

平成24年8月末日までを目安とする旨定められていることを踏まえて、避難等対象者ではない妊婦及び子供の自主的避難等対象者に対する賠償対象期間は、平成24年8月末日までとすることが合理的かつ相当である。一審被告東電は、精神的損害と生活費の増加費用等を一括した一定額として、妊婦又は子供一人当たり平成23年分40万円及び平成24年1月から8月までの分8万円（合計48万円）を賠償している（他に実際に避難した者に対し追加的費用として24万円がある。）ところ、政府による避難指示等を受けた避難等対象者についての本件事故発生から平成23年12月31日まで慰謝料額が中間指針上80万円との対比で考えた場合においても均衡を失するものではないから、上記慰謝料額は合理的かつ相当である。

3 一審被告国の主張

(1) 年20mSvを避難指示等対象区域設定の基準とすることについて

年100mSvを下回る低線量被ばくについては、発がんリスクの増加その他の健康被害への影響が科学的に証明されていない。そして、公衆衛生上の安全サイドに立ったICRP1990年勧告及び2007年勧告においても、職業被ばくの線量限度が5年間の平均として、1年当たり20mSv、かつ、いずれの1年においても50mSvを超えないこととされ、10mSv以下の現存年線量における介入（現在ある被ばくの原因に影響を与えて総被ばくを減らす活動）は正当化されそうにないとしていたほか、本件事故に当てはまる緊急時被ばく状況に関する参考レベルが20ないし100mSvのバンドの中にあるとされていたのであって、これらは、ICRPにおいて、年20mSvを下回るような低線量被ばくについて、発がんリスクその他の健康影響が直ちに生じないか、経済的及び社会的要因を考慮した上で、想定されるリスクが許容し得る程度に極めて低いとの見解を示したものであることが明らかである。このように、年100mSvを下回る低線量被ばく、ましてや

年20mSvを下回るような低線量被ばくについては、国際的な合意に基づく科学的知見として、放射線による発がんリスクの増加その他の健康被害のおそれがあるものとの見解は全く示されていなかった。したがって、年20mSvを避難指示等対象区域設定の基準とした一審被告国の対応は適切なものである。

一審被告国は、一審被告国が避難指示をした避難指示区域、計画的避難区域や避難を要請した緊急時避難準備区域に避難前の居住地（以下「避難元住居」ということがある。）を有する一審原告が避難指示又は緊急時避難準備の要請に基づいて避難した場合については、損害との関係で、その避難の相当性を争うものではない。

(2) 避難指示等対象区域の居住者について

ア 一審被告国等の避難指示等を受けて避難した者は、避難を余儀なくされ、平穏な日常生活とその基盤を失い、避難による不便な生活を余儀なくされるとともに、帰宅の見通しが不透明なことについて不安を抱くため、精神的苦痛を受けたものと考えられる。もっとも、避難者は、本件事故による直接的な身体的傷害や健康被害を負っていないことから、これらに伴う肉体的苦痛や精神的苦痛を受けていないといえるほか、入通院を余儀なくされた場合に比し時間や行動の制約の程度が小さいといえる。さらに、避難先の生活に徐々に適応することにより、生活基盤の喪失に伴う継続的な精神的苦痛は段階的にであっても軽減されていく。これらの事実を照らすと、避難者の受ける精神的苦痛は、交通事故のため入通院を余儀なくされた被害者に比しても、相当に小さいはずであり、自動車損害賠償責任保険における慰謝料（日額4200円、月額換算12万6000円）より低額であっても不合理ではない。中間指針等では、本件事故から6か月間（第1期）は一人月額10万円（避難所等における避難生活をした期間は一人月額12万円）、その後の避難指示等対象区域の見直し時点まで（第2期）は一

人月額5万円（実際には10万円が支払われている。）、その後の終期まで（第3期）は避難指示解除準備区域、居住制限区域に設定された地域は一人月額10万円を目安として賠償することとされており、個別具体的な事情にかかわらず、一律に賠償すべき損害の範囲や項目の目安としては十分なものである。

イ 帰還困難区域の住民は、非常に長期間にわたって帰還不能となった上、帰還の見通しが立たないため、同区域内における生活の断念を余儀なくされたことなどによる精神的苦痛を受けた。中間指針等では、帰還困難区域の住民が受けた精神的損害の損害額について、中間指針第二次追補で一人600万円、中間指針第四次追補で一人1000万円（ただし、支給調整があり、第3期の始期が平成24年6月の場合は700万円）としているが、この内容は、交通事故における後遺障害慰謝料等の裁判例に比しても、個別具体的な事情にかかわらず、一律に賠償すべき損害の範囲や項目の目安としては十分なものである。

(3) 自主的避難等対象区域の居住者について

ア 自主的避難等対象区域は、原賠審が定めた中間指針追補において、賠償の指針を示すために設定された区域であり、本件原発からの距離が30キロメートルないし約100キロメートルの広範囲にわたっており、同一行政区画内は本件原発からの距離を問わずに画一的に指定されている。

自主的避難等対象区域に係る平成23年3月15日時点における自主的避難者数及び人口に占める割合は、地震・津波による自主的避難者も含め、相馬市11.8パーセント（4457人）、いわき市4.5パーセント（1万5377人）、郡山市1.5パーセント（5068人）、二本松市1.1パーセント（647人）、福島市1.1パーセント（3234人）であり、田村市0.1パーセント（39人）、小野町0.1パーセント（9人）など自主的避難者数の人口に対する割合が1パーセントに満たない市町村も含

まれていた。本件事故当時の福島県の人口は、約202万人であり、自主的避難等対象区域の人口は、約150万人とされているところ、福島県民の自主的避難者数（推計）は、平成23年3月15日時点で4万0256人であったところ、同年4月22日時点までに2万2315人にまで減少し、その後、増加傾向となって同年9月22日時点では5万人を超えているものの、これ以上に大幅に増加することがなかったことからすれば、上記統計において若干捕捉されていない避難者がいることを考慮しても、自主的避難等対象区域の住民のほとんどが避難することなく当該区域に居住し続けたといえることができる。

イ 避難が必要であり相当であったというためには、避難開始時において、本件事故そのものによる不安や恐怖が、一般人を基準としてみた場合においても避難することを決断するに足りる程度に至っていると判断できること、すなわち、放射線被ばくによる健康被害が合理的に懸念される状況があったことを必要とするというべきである。一審被告国は、本件事故後の放射線量のモニタリング情報を踏まえて、ICRP2007年勧告が定める緊急時被ばく状況における放射線量の基準値である年20ないし100mSvのうち、その下限値の年20mSvを指標として、これを超える地域について計画的な避難を実施するとの方針を決定し、平成23年4月22日に避難指示、計画的避難、緊急時避難準備の指示を行ったところ、これは、住民に対して放射線量や放射線被ばくの影響に関する情報を適切に提供したものであるとともに、避難指示等対象区域以外の区域については避難を必要とする状況にないことを示したものである。したがって、平成23年4月22日時点の前後で、住民らの情報の入手に関して差異があるから、放射線被ばくによる健康被害が合理的に懸念される状況にあったか否かについてはその時期の前後で区別して検討する必要がある。

ウ 自主的避難等対象区域を避難元住居とする者については、平成23年4

月21日までに避難を開始した者であっても、当然に避難の相当性が認められるものではなく、避難元住居が自主的避難等対象区域のうち屋内退避指示区域に隣接していて本件原発との距離が近いかどうかや、放射線への感受性が高い可能性があることが一般に認識されている子供や妊婦が世帯内にいるかどうかなどの諸事情を考慮に入れて個別的に判断されるべきである。

また、平成23年12月16日には、原子炉が安定状態を達成して本件事故の収束が確認されたことから、原災本部は、同月には、避難指示を順次解除していく方針を示し、自主的避難等対象区域を含め、避難指示等対象区域以外の区域については放射線被ばくによる健康被害を理由とした居住制限が必要ない旨を明確に表明しているから、自主的避難等対象区域からの避難の相当性が認められる場合であっても、避難を継続する相当性が認められるのは、原則として平成23年4月22日までであり、子供や妊婦であるなどの個別事情によって、それ以降も避難継続の相当性が認められる余地があるとしても、同年12月末までというべきであって、実際にそれらの時点以降において避難先での生活を継続したとしても、それは、移転先での生活への順応を前提とする新たな居住地の選択であって、損害との関係で継続した避難と評価されるべきものではない。

エ 平成23年4月22日以降の避難開始者については、自主的避難等対象区域において、なお放射線被ばくによる健康被害を懸念し、その恐怖や不安から避難を選択するということが、一般人を基準としてみた場合に合理的であるということはできず、避難元住居近傍の放射線量が年間積算線量20mSvにどれだけ近い値であったか、それが増大する見込みであったか、子供や妊婦であったかなどの個別事情によって、例外的に避難の相当性を認める余地があるにとどまるというべきである。そして、例外的に避難につき相当性が認められるとしても、平成24年1月以降については避

難継続の相当性を欠くものである。

オ 自主的避難等対象区域における低線量被ばくに対する不安は、その線量を前提とした場合、慰謝料の発生を認める程度の精神的損害を発生させるものではない。もっとも、本件事故直後においては、必ずしも十分な情報が提供されていたものではなく、本件原発の状況が不安定であり、将来的な飛散放射線量の予測ができない状況下において、自主的避難等対象区域内の住民が不安や恐怖を感じ、このような不安や恐怖については、慰謝料が発生すると解する余地があるが、一審被告国は、遅くとも平成23年4月22日にはモニタリング情報に基づき放射線量や放射線被ばくの影響に関する情報を適切に提供しており、慰謝料の発生に値する不安や恐怖が存在した期間は1か月強にとどまっている。そして、中間指針第一次追補は、自主的避難等対象区域の滞在者につき、原則として8万円（本件事故発生当初の時期の損害として）、子供及び妊婦に対しては一人40万円（平成23年12月末までの損害として）を賠償の目安としているところ、自主的避難等対象区域内の住民に係る適正な慰謝料額は、特段の事情がない限り、これらの金額を上回ることはないというべきである。

(4) 第三者の行為に起因する部分について

差別やいじめなどの第三者の行為に起因する部分は、本来的に当該関係者が不法行為責任を負うべきものであって、本件事故と相当因果関係を有する損害とはいえないから、一審被告国が賠償責任を負うべきものではない。

第3 中間指針等の位置づけ及び合理性

1 一審原告らの主張

- (1) 中間指針等は、原子力事業者と原子力損害を被った被害者との間に生じた紛争の自主的な解決に資する一般的な指針として、多数の被害者への賠償を迅速、公平かつ適正に実現するために策定されたものであり、そのような趣旨に基づいて、被害者との間において一定の類型化が可能な損害項目につき、

合理的に一定の損害額を算定し、一審被告東電に対して、少なくともこれを任意に賠償すべきであるとの指針を提示する役割を持つものである。他方、損害項目の選択及び損害額の算定方法については、原子力事業者である一審被告東電による迅速な賠償を実現するという見地から、裁判手続においても認容されることが予想される範囲内において損害項目及び損害額を定めることとしたものであり、被害者は、その被った個々の損害が中間指針等の示すものを超える場合には、裁判手続等においてこれを主張立証することで、その賠償を求めていくことが想定されている。

そして、中間指針等は、上記のとおり、一定の損害額を算定し、一審被告東電において少なくともこれを任意に賠償すべきであるとする指針であり、最低限の賠償額を定めた基準であるから、裁判手続等においても、中間指針等が定めた損害額を下回る損害額を認定することは許されない。

- (2) 一審被告東電が策定・公表している賠償基準に基づく精神的損害の賠償額（以下「東電公表賠償額」という。）は、中間指針等に基づき策定・公表されたものであるから、東電公表賠償額も最低限の賠償額である。一審被告東電は、少なくとも東電公表賠償額を支払う旨の主張、対応を裁判外を含めてしてきたのであり、一審原告らも少なくとも東電公表賠償額は支払われるとの認識を持っていた。一審被告東電は、原審において、東電公表賠償額については本件訴訟の訴訟物から除外し、同賠償額を金額の限度を超える精神的損害に限って本件訴訟の訴訟物とすることを提案する旨の平成27年11月13日付け上申書を提出した（この提案は一審原告らの反対により採用されなかった。）。また、一審被告東電の申出により、既払金の額の確定を容易にするため、原審口頭弁論終結時まで直接請求はしないこととなったが、その際も一審被告東電は原審口頭弁論終結後の直接請求に応じない可能性があることについて何ら言及していない。以上によれば、一審原告らと一審被告東電との間には、遅くとも上記上申書の提出日までに、少なくとも東電公表

賠償額を支払う合意が成立したといえる。

- (3) 中間指針等の内容は、政府の避難指示等の有無によって賠償の対象や範囲を大きく区別していることや、被災者からの事情聴取が不十分であり、損害額の算定において本件事故による被害の深刻さを十分に評価していない点において、不合理かつ不相当な部分があるといわざるを得ない。

中間指針等の慰謝料の基準の策定に当たっては、いわゆる自賠償基準が参考とされているところ、自賠償基準は人的損害に対する最低限の填補を制度目的にしており、訴訟において通常認められる慰謝料額よりも著しく低額なものである。さらに、中間指針等が定める慰謝料は、日常生活に不便が生じたことに対する慰謝料（自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持及び継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛に対する慰謝料）をその基本とするものであるところ、一審原告らは、本件事故が原因となって、ふるさとを失い、職を失い、人生設計の変更を迫られ、将来への不安や差別に対する恐怖を抱えながら生活し続けているのであり、居住及び移転の自由以外にも、「日常生活上の不便さ」では括ることのできない様々な権利利益の侵害を受けており、中間指針等における慰謝料額にはこの点が反映されていない。

したがって、中間指針等は、当事者間の自主的解決において最低限の賠償額を定める基準であるにすぎず、一審原告らの精神的損害を評価する上で、賠償規範となり、又は十分に尊重される義務が発生するような合理性を有するものではない。

2 一審被告東電の主張

- (1) 原賠法18条は、適正かつ迅速な賠償実施が可能となるよう、審査会の設置について規定するとともに、審査会の所掌事務として、「原子力損害の賠償に関する紛争について和解の仲介を行うこと」（同条2項1号）と並んで「原子力損害の賠償に関する紛争について原子力損害の範囲の判定の指針そ

の他の当該紛争の当事者による自主的な解決に資する一般的な指針を定めること」（同項2号）を定めている。一審被告国（文部科学省）は、平成23年4月11日、原賠法の規定に基づき、原賠審を設置し、原賠審は、紛争の解決基準である原子力損害の範囲の判定等の指針を策定して、平成23年8月5日付け中間指針を公表し、その後、平成25年12月26日付け中間指針第四次追補に至るまで追補を重ねた（以下、これらの中間指針及び追補を併せて「中間指針等」という。）。

中間指針等は、中立的立場にある第一線の法学者及び放射線の専門家等の委員からなる原賠審において、慰謝料の裁判例及び慰謝料額の基準について慎重に検討及び議論をし、被災者に対する事情聴取を十分に行い、これらを踏まえて、公開の議場で審議を重ねて策定されたものである。

- (2) 原賠審においては、民事裁判において認められるであろう賠償の内容を念頭に置き、損害賠償の一般法理から説明できる内容である必要があること等が指摘され、このような立場からその内容が策定されたものであるから、中間指針等は、本件事故の多数の被害者間における公平かつ適切な原子力損害賠償を実現しようとする観点から策定されており、現に多数の被害者に対する賠償が実施されており、賠償規範として定着している実情にある。したがって、裁判上の手続においても十分に尊重されるべきものである。

中間指針等が参考の一つとした自賠責基準は、交通事故による被害者を救済するため、加害者が負うべき経済的な負担を補てんすることにより基本的な対人賠償を確保することを目的とするものであり、交通事故の被害者において身体的な傷害を受けたことを前提とし、それに伴い行動が大幅に制約されるといった生活の不都合、治療や通院の負担等の精神的苦痛について考慮されているものである。しかし、避難指示等対象者は、避難により正常な日常生活の維持、継続が阻害されるものの、身体的な傷害を伴うものではなく、また、行動自体は自由であることを踏まえれば、自賠責基準を参考に、上記の違いを考慮

して避難等に係る慰謝料額を定めることは合理的である。また、交通事故においては、加害者側に帰責性があることが通常であることを踏まえれば、自賠責保険制度における傷害慰謝料が加害者に対する非難性を殊更捨象した性格のものであると評価することには疑問がある。

(3) 中間指針等の定める慰謝料額は、裁判所がそれに従わなければならない最低限の基準を定めるものではなく、本件事故により生じる被害状況に基づく精神的苦痛を類型的・包括的に考慮し、①平穏な日常生活の喪失、②自宅に帰れない苦痛、③避難生活の不便さ、④先の見通しがつかない不安などを広く対象として、「合理的な一定額の基準」として定められたものである。したがって、訴訟における審理の結果、裁判所が個別の一審原告について、当該基準を下回る損害を認定することは当然に可能である。また、一審原告各人の事情によって、精神的苦痛を増大させる特段の個別事情がある場合には、中間指針等が定める慰謝料額を上回る慰謝料額を認定することが正当化されることがないとはいえない。ただし、その場合であっても、中間指針等に基づく慰謝料は類型的・包括的に賠償の対象を広く考慮しているから、増額事由に当たると解される事情が認められるためには、それが、他の者に比して客観的に強度の精神的苦痛を受けたと認められる場合であることを要すると解される。

(4) 中間指針等は、補償の対象としている避難者の精神的苦痛のうち、本件事故以前に避難者が属していた共同体の喪失に係る精神的苦痛について、「地域コミュニティ等が広範囲にわたって突然喪失したこと」という名目で賠償すべき精神的苦痛の一つとして掲げている（上記(3)①に含まれる。）。すなわち、一審原告らが主張する平穏生活権のうち、ふるさとでの生活基盤の喪失や地域コミュニティの喪失に係る部分についても、中間指針等は考慮要素としている。また、中間指針等は、自主的避難者についても、平穏生活権という言葉こそ使用していないものの、法的に慰謝料として認められるべき範

困についてはこれを賠償の対象としている。

一審原告らの主張する被侵害利益は、実質的に重複や言い換えを含むものであるが、中間指針等は、多様であり得る精神的苦痛について、これを包括的に捉えて精神的損害を把握することが適切であることから、本件事故と相当因果関係の認められる損害については「日常生活阻害慰謝料」という名目で包括的に賠償の対象としているのである。そうすると、一審原告らの主張する平穩生活権の内実是不明確であるものの、そこで主張されている被侵害利益は、本件事故と相当因果関係の認められるものについては、中間指針等においても考慮されているといえ、中間指針等の内容を不合理かつ不相当とする一審原告らの主張は失当である。

- (5) 一審原告らは、一審被告東電において東電公表賠償額を支払う旨の主張や対応を裁判外を含めてしてきたのであるから、一審原告らと一審被告東電との間には、遅くとも同賠償額を超える精神的損害に限って本件訴訟の訴訟物とすることを提案する旨の平成27年11月13日付け上申書を提出した日までに、少なくとも東電公表賠償額を支払う合意が成立したといえると主張する。しかし、一審原告らは、その請求する慰謝料と東電公表賠償額とでは性質が異なるし、裁判外で東電公表賠償額をもって解決することは遅延損害金や一審被告国の支払責任の点で一審原告らにとって不利益になることから受け入れられない旨を明確に述べていたのであり、一審原告らと一審被告東電との間にこうした大きな齟齬がある以上、両者間に意思の合致があったといえないことは明らかである。東電公表賠償額は、裁判外において請求者との間で合意することを想定した賠償基準であり、判決に至る場合を前提としない賠償基準である。一審被告東電は、裁判所が認容した慰謝料額が東電公表賠償額を下回った場合において、裁判所が認容した範囲を超えて東電公表賠償額を支払う旨表明したことはない。

3 一審被告国の主張

中間指針等は、原賠審において、法律、医療又は原子力工学等に関する学識経験を有する者による審議を経た上で策定されたものであり、低線量被ばくに関する合理的な知見をもとに設定した避難区域等を前提として、自動車損害賠償責任保険における慰謝料や民事交通事故損害賠償額算定基準における期間経過に伴う慰謝料の変動状況等を参考に賠償額を定めていることから、合理的なものである。それに加えて、中間指針等においては、被災者救済に力点を置いた政策的判断も加味されていることから、一般的に認められている損害賠償の範囲や額と比較して、賠償の範囲や額につき被災者に配慮したものであり、被災者毎に生じた個別の特別事情についても、十分補填されている。

中間指針等は、確かに裁判規範性があるものではないが、上記の事情に鑑みれば、中間指針等で示された賠償の範囲を超える部分については、特段の主張立証がない限り、本件事故との間に相当因果関係が認められる損害とはいえない。これまで一審被告東電が支払ってきた賠償額に照らせば、既に一審原告らの精神的損害については弁済により補填されているというべきである。

第4 慰謝料額算定における考慮要素

1 一審原告らの主張

- (1) 平穏生活権が侵害されたことによる慰謝料額は、次のアないしカの各要素を考慮して算定されるべきである。

ア 放射能汚染のない環境下で、生命及び身体を脅かされずに生活する権利の侵害

(ア) 被ばくしたことの不安及び将来の健康不安

(イ) 被ばくした可能性があることの不安及び将来の健康不安

(ウ) 未成年者の被ばくの不安及び将来の健康不安（甲状腺検査結果による不安）

(エ) 未成年者の被ばく防止のための行動制限（屋外（公園、山、川、プールなど）での運動や遊びの制限など）

(オ) 一審被告国による放射線量に関する不完全な情報提供による高線量地域への避難

イ 内心の静穏な感情

(ア) 従前の生活や地域、生業への愛着、思い入れの喪失

(イ) 事故直後の避難及び避難所生活に伴う精神的苦痛（渋滞、悪天候下での避難、着の身着のままでの避難、集団避難所での過酷な生活など）

(ウ) 世帯分離（家族との別離、二重生活による精神的・経済的負担、福島と群馬との頻繁な往復など）

(エ) 避難による失業、転校

(オ) 避難決意に伴う周囲とのあつれき（家族間でのあつれき、親戚間でのあつれき、職場の同僚らとのあつれき、近所付き合いでのあつれき、学校でのあつれきなど）

(カ) 放射能や被ばくに関する多様かつ錯綜した情報による不安

(キ) 未成年者の被ばく若しくは被ばく可能性による親としての後悔と不安

(ク) 避難生活による不慣れな土地での様々な日常生活上の不便やストレス

ウ ふるさと喪失

(ア) 避難による友人・親戚関係の断絶、希薄化

(イ) 避難による地域との繋がり希薄化

(ウ) 避難前に行政から受けていたサービスの低下

(エ) 多くの住民の転出や、職場、病院、学校、商店の閉鎖等による地域の変容

エ 人格発達権

(ア) 従前の生活や地域、生業への愛着、思い入れの喪失

(イ) 失業、退職などによる精神的苦痛、経済的損害（やりがいのある仕事を失うなど）

(ウ) 避難による転校や学業生活の変化（親しい友人との別離、学校の環境

の変化、いじめ、進学先の変更、進学断念など)

(エ) 避難による家族関係の変化(家族との別離、離婚、二重生活に伴う負担など)

(オ) 将来の見通しが付かないこと(避難終了の目処がつかないこと)への不安

オ 居住・移転の自由

(ア) 避難時の財物持ち出しの制限

(イ) 今後の居住先(住宅)確保への不安(借り上げ住宅の終期末定、住宅ローン、経済的問題など)

(ウ) 不慣れな土地での避難生活による不便、不安

カ その他

(ア) 防災基本計画が不適切であったために、避難に当たって苦労を強いられたこと

(イ) 避難生活の目途や汚染状況についての情報提供が不十分である中で避難を強いられたこと

- (2) 一審原告らは、本件事故により、突然自宅からの避難を余儀なくされ、家族や友人たちとの別離を経験するなど、心身ともに疲弊し、経済的にも苦しんでおり、成果のない基本調査やホールボディカウンタによる内部被ばく線量検査を受ける生活の余裕はない。放射線量基本調査は、過去の出来事を振り返って問診票に記載するアンケートにすぎない上、本件事故後4か月間の行動を1時間単位で記入するという多大な負担を伴うものであった。また、放射線の晩発障害は長い潜伏期間があるから、潜伏期間中に検査を受けても何の異常も検出されないし、治療を受けられるわけではない。ホールボディカウンタによる内部被ばく線量検査も、検査開始時点ではすでに本件事故により放出された放射性物質の一つであるセシウム137の半減期は経過してしまっているから、検査を受けても健康に影響があるような数値が検出され

るはずはなく、これにより放射線物質による被ばくへの恐怖や不安が払しょくされるものではなかった。したがって、一審原告らが放射線量基本調査を受診していないとしても、それは放射性物質による被ばくへの恐怖や不安を否定する事情にはならない。

- (3) 一審被告東電には、本件津波について予見可能性及び結果回避可能性があり、一審被告東電の津波予見義務違反の程度は故意又は重過失に相当するものであるから、本件事故の発生に関し、一審被告東電には、特に非難に値する事実があり、この事実は慰謝料額の算定において増額要素として考慮されるべきである。
- (4) 一審被告東電は、一審被告東電が精神的損害の賠償及びそれ以外の各種損害に対する賠償を実施している事実は慰謝料減額の考慮要素になると主張するが、一審被告東電がその他の賠償として挙げているものは、いずれも本件事故によって強いられた支出及び損害であり、財産的損害であるのに対し、一審原告らが主張している精神的損害は多種多様な権利、利益の総体が侵害され、生活基盤そのものを永続的に破壊されたことによる苦痛そのものであり、財産的損害とは全く異なるものである。したがって、一審被告東電が精神的損害の賠償及びそれ以外の各種損害に対する賠償を実施している事実は慰謝料減額の考慮要素になるものではない。また、一審原告らは、疾病への罹患や悪化は直接請求やADR等によって求めており、本件訴訟においては、疾病や悪化に罹患したことによる損害自体は請求していないから、一審被告東電が健康被害に係る精神的損害を賠償した事実は慰謝料算定における減額要素となるものではない。
- (5) 一審被告国が定めた防災対策基本計画が不適切であったために避難に当たって苦労を強いられたこと及び避難生活の目途や汚染状況についての一審被告国による情報提供が不十分である中で避難を強いられたことは、慰謝料額算定の考慮要素となる。

2 一審被告東電の主張

- (1) 一審原告らが慰謝料額算定における考慮要素として挙げる事情を争う。
- (2) 一般論として、慰謝料額算定の際に加害動機や加害行為の態様等の加害者側の事情が斟酌される場合があることについては争わないが、そのような場合は、加害者側に故意又は重過失を基礎づけるような具体的な事実があり、それによって被害者の精神的苦痛及び法益侵害の程度が増大すると客観的に認められる場合に限定されるべきであり、そのような事情に至らない各種の事情を「加害者側の非難性」として取り上げて、慰謝料の増額事由として考慮することは相当でない。

本件においては、本件事故の原因となった本件地震及び本件津波は、推進本部や中央防災会議においても想定外であったと述べるとおり、専門機関ですら予見することが不可能であった自然現象に起因するものであり、一審被告東電においてもこれらを予見することは不可能であった。したがって、本件事故により被った一審原告らの精神的損害については、被害の有無及び程度に即して賠償責任の有無及び相当の慰謝料が認められるべきであって、非難性の程度は、慰謝料額算定の際の増額要素にはならない。

- (3) 一審原告らが放射性物質による被ばくについて強い不安を有するのであれば、放射線量基本検査を受けるはずであるところ、これを受けていない一審原告らは、法的保護に値しない漠然とした不安を有するにとどまるものである。また、放射線量基本検査を受け、健康に影響のある数値であるとは認められないことが判明した場合には、放射性物質による被ばくへの不安は解消又は緩和される。そのため、一審原告らが放射線量の検査を受診していない事実や受診した結果は、慰謝料額算定において考慮すべき事情に含まれる。
- (4) 一審原告らが主張する精神的損害には財産的損害に関連するものも含まれており、そのような精神的損害は、その他の賠償によっても一定程度被害が回復される側面がある。すなわち、一審被告東電が緊急時避難準備区域や自

主的避難等対象区域の居住者である一審原告らに実施した賠償の対象には、避難移動費や宿泊費、世帯分離が生じた場合の面会のための移動費用、避難先での家具家電や衣類等の生活品購入費、避難先を賃借した場合の家賃、体調を崩したような場合の生命身体的損害、退職や休職を余儀なくされた場合の就労不能損害等も含まれ得るところ、これらに対する賠償は精神的損害の賠償そのものではないが、こうした賠償がされることにより日常生活の阻害や避難における精神的不安が相当程度解消されるほか、住居、生活、医療、世帯における面会の機会等が確保されることになり、その結果、被侵害利益とされている平穏生活権やそれに包摂されとする居住移転の自由及び職業選択の自由、人格発達権、放射線被ばくへの恐怖、不安にさらされない利益が相当程度回復されるものである。したがって、一審原告らがこれらの損害賠償を受けた事実や、賠償が未了となっている一審原告らがこうした賠償を受け得る立場にあることが慰謝料減額の考慮要素となるというべきである。また、健康被害に係る精神的損害は、それ自体、被侵害利益とされている平穏生活権やこれに包摂されとする放射線被ばくへの恐怖や不安にさらされない利益と不可分かつ密接に関わるものであるから、一審被告東電が健康被害に係る精神的損害を賠償した事実は慰謝料算定における減額要素となる。

3 一審被告国の主張

- (1) 争う。一審原告らが主張する一審被告東電に対する非難性は、一審被告国に対する非難性とは連動しない。
- (2) 防災基本計画が不適切であるために苦労を強いられたこと及び不十分な情報提供の中で避難を強いられたことによる精神的苦痛については争う。

一審原告らの上記主張は具体性を欠いている。また、一審被告国の防災基本計画及び防災対策を重点的に実施すべき地域の範囲等は適切であったし、一審被告国は避難生活の目途及び汚染状況に関して情報提供義務を負っていないから、一審原告らの上記主張には理由がない。

- (3) 一審被告国の支援の下、一審被告東電が中間指針等を尊重し、適切な賠償を行っていることや、対象者に請求書を送付するなどして早期の賠償に努めていることは、慰謝料額算定に当たってその減額要素として十分に考慮されるべきである。

第5 相互保証

1 一審原告らの主張

被害者の本国法における国家賠償請求に関する定めが、日本の国家賠償法との間で多少の違いがあつたとしても、概ね同じ構造の要件で国家賠償請求を認める制度があるならば、相互の保証があると解すべきである。

中華人民共和国には、中華人民共和国国家賠償法が存在し、同法によれば、以下の要件のもとに日本人が国家賠償請求を行うことが可能であり、重要な点において要件が日本法と異ならない。したがって、日本と中華人民共和国との間には相互の保証があると認めるのが相当である。

- ① 公務員の行為によって生じた損害の国家賠償が認められている。
- ② 国家賠償法の規定は外国人にも適用がある（同法40条1項）。
- ③ 相互の保証に関する規定がある（同法40条2項）。
- ④ 国家賠償法の対象とならない行政行為についても、一般私法の枠内（民法通則や中華人民共和国権利侵害責任法）により国の責任が認められる可能性がある。
- ⑤ 精神的損害の賠償を請求することが可能な要件についても、財産侵害の場合を除いているほかには明確な制限があるとは言い難い（権利侵害責任法22条）。

2 一審被告国の主張

国家賠償法6条は、相互保証主義を採用しているから、外国人である一審原告の請求が認められるためには、仮に日本人の被害者が一審原告らと同様の請求原因事実に基づく請求を行った場合に、当該国籍国の法制度によって、当該

国籍国が、我が国の国家賠償法と同一か又はそれより嚴重でない要件のもとに、日本人の被害者に対して賠償責任を負うことについて主張立証しなければならない。しかし、一審原告らは、一審被告国に対し、国家賠償法1条1項に基づく損害賠償を請求するにもかかわらず、外国人である可能性が存する一審原告について、相互保証の要件を充足している点について主張立証を行っていない。

原判決は、原告番号33について中華人民共和国籍であると認定しているところ、中華人民共和国の国家賠償法は、保護される合法的権利として人身権及び財産権だけを、これらの権利を侵害する行為として有形力の行使を伴うような行為だけを規定した上、賠償が認められるものを「行政賠償」及び「刑事賠償」の二つに限定しており、行政行為一般を対象とするものとはしていない。また、国家賠償法の対象とならない行政行為については、中華人民共和国法制においては、個別の法令がない限り、一般私法の枠内で処理されることが予定されている。

中華人民共和国の国家賠償法の3条及び4条並びに17条及び18条をみると、本件のような場合が国家賠償法による賠償の対象に含まれるとは、条文の文言上認め難いし、個別の法令上はもとより、一般私法上も全く明らかでない。

第6 一審被告国の損害賠償責任の範囲

1 一審被告国の主張

一審被告国は、原子炉施設の設置等に係る許認可をしているものであるが、これによって一審被告東電を始めとする原子力事業者の安全管理義務の範囲が制限されるものではない。本件原発の安全管理は、第一次的には一審被告東電において行われるべきものであって、一審被告国はこれを後見のかつ補充的に監督するにとどまる。

そして、一審原告らの主張する一審被告国による規制権限の不行使と、一審被告東電の不法行為とは、客観的に一つの共同行為があるというのではなく、単にそれぞれの不法行為が競合しているにすぎないのであるから、損害の公平

な分担という損害賠償法理の基本理念に照らし、一審被告国の負う責任の範囲は、第一次責任者である一審被告東電と比べて相当程度限定されたものとすべきである。

2 一審原告ら

一審被告国の主張は争う。

第7 弁済の抗弁

1 一審被告東電の主張

(1) 弁済の事実

ア 原審口頭弁論終結時までの弁済

一審被告東電は、原審口頭弁論終結時までに、一審原告らに対し、原判決別紙弁済の抗弁関係一覧表の「既払額総額」欄記載のとおり金員を支払った。そのうち、一審原告らの精神的損害に対する慰謝料として支払った額は、同表の「うち慰謝料としての支払総額」欄記載のとおりである。

イ 原審口頭弁論終結後の弁済

一審被告東電は、原審の口頭弁論終結後、一部の一審原告らに対し、追加の支払をした。そのうち、精神的損害の損害項目に対する賠償として追加支払したものは、次のとおりである。なお、原告番号71及び72については、損害項目のうち「避難生活等による精神的損害」及び「精神的損害増額（その他）」の項目について、原審の口頭弁論終結時までに主張した金額に誤りがあったため、修正したものである。

(ア) 原告番号41（家族番号14）に対し、9万円

(イ) 原告番号42（家族番号14）に対し、2万5200円（ただし、生命・身体的損害に対する賠償として）

(ウ) 原告番号71（家族番号25）に対し、マイナス1万8000円

(エ) 原告番号72（家族番号26）に対し、マイナス56万2500円

(オ) 原告番号91（家族番号33）に対し、12万円

- (カ) 原告番号113 (家族番号39) に対し, 10万円
- (キ) 原告番号115 (家族番号40) に対し, 8万円
- (ク) 原告番号119 (家族番号41) に対し, 184万円
- (ケ) 原告番号136 (家族番号45) に対し, 6万3000円 (ただし, 生命・身体的損害に対する賠償として)

ウ 家族に対する弁済

一審被告東電は, 上記ア及びイとは別に, 一審原告らの家族に対し, 次の弁済をしている。

(ア) 家族番号10

原告番号25の子に42万4241円, 子の妻に12万円, 孫3名に各72万円

(イ) 家族番号11

原告番号27の子に12万円

(ウ) 家族番号13

原告番号36の夫に12万円

(エ) 家族番号16

原告番号47の父に807万7578円, 母に223万7000円

(オ) 家族番号19

原告番号55の父に12万円, 母に12万円

(カ) 家族番号21

原告番号61の父に12万円, 母に12万円

(キ) 家族番号26

原告番号72の子に1984万9021円, 子の妻に2581万6088円, 孫に1047万3680円

(ク) 家族番号28

原告番号75の夫に202万3000円, 原告番号74の内縁の夫に

623万6551円

(ケ) 家族番号42

原告番号125の父に854万3000円

(2) 弁済の抗弁の額の変更（充当に関する主張の変更）

ア 一審被告東電は、一審原告らに追加支払をしたもの、既払額の支払項目を修正したもの、一審原告らの家族間で割付を変更したものを含め、一審原告らに対し、別紙「一審原告への賠償金既支払額」のとおり、支払をした。この支払の全額が、一審原告らが請求する損害賠償債権に対する弁済として充当されるべきことは、後記イ及びウのとおりである。

イ 自主的避難等対象区域に居住していた者に対する弁済

自主的避難等対象区域に居住していた者に対する賠償は、精神的損害に対する賠償と生活費増加分等の実費の賠償が一体として行われている実情にあり、また、避難指示等対象区域と異なり被害の程度が小さく範囲も限定されることから、実際の被害発生の有り様においても、精神的損害と財産的損害とを明瞭に区分し難い特徴がある。そもそも本件事故という同一の不法行為により生じた財産上の損害と精神上の損害とは、最高裁判所判例でもその損害賠償債権は一個であり、費目相互間の融通も認められている。

そのため、本件訴訟においては、一審被告東電が一審原告らに対して支払った精神的損害の賠償額及び財産的損害の賠償額の合計額（ADR手続による和解を経ている場合の和解契約に基づく支払額を含む。）をもって、一審原告らの請求に対する弁済の抗弁を主張する。具体的には、ADR手続を経していない一審原告らについては、大人につき1人当たり12万円、妊婦及び子供につき1人当たり72万円の弁済を主張し、ADR手続における和解契約を経て上記金額を超える賠償を受けている一審原告らについては、その既払額全額について一審原告らが本件で請求する損害賠償債権

に対する弁済の抗弁を主張するものである。

一審被告東電は、原審においては、自主的避難等対象区域に居住していた者でADR手続を経ていない一審原告らについては、大人につき1人当たり8万円、妊婦及び子供について1人当たり48万円の範囲で弁済の抗弁を主張していたものであるが、上記のとおり、弁済の金額を追加拡張する。そのため、別紙「一審原告への賠償金既支払額」記載の損害項目等の記載は、賠償の際の支払名目を踏まえて便宜上適宜の項目に割り付けたものにすぎず、損害項目の名目の如何にかかわらず、全額が一審原告らの請求に対する弁済の抗弁に充てられるものである。

ウ 避難指示区域(帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域)、特定避難勧奨地点、緊急時避難準備区域(以下これらを併せて「避難指示等対象区域」という。)に居住していた者に対する弁済

避難指示等対象区域に居住していた一審原告らについても、自主的避難等対象区域居住者と同様、一審原告らに対する支払額の総額をもって、一審原告らの請求に対する弁済の抗弁を主張する。

避難指示等対象区域においては、精神的損害に対する賠償と、財産的損害を含むその余の損害に対する賠償とが区別されている実情にはあるが、本件事故という一つの不法行為により発生した精神的損害と財産的損害に係る損害賠償債権が実体上一個の請求権であることから、賠償額の総額をもって、一審原告らの請求に対する弁済の抗弁を主張するものである。

(3) 既払金の充当について

ア 一審原告らは、本件訴訟の訴訟物と重なり合いのない既払金を弁済充当するのは誤りであり、仮に弁済充当を認めるとしても、中間指針等に基づく日常生活慰謝料(生活費増加分)部分を弁済充当することは誤りであると主張する。しかし、一つの不法行為について、被侵害利益毎に訴訟物が別個となるものではなく、原告が精神的損害を被侵害利益毎に区分しその

一部をもって債権の数量的な一部を請求することは否定されないが、その場合でも、精神的損害に基づく損害賠償請求権は同一の訴訟物であり、弁済の抗弁は既払いの慰謝料額全額につき認められるべきである。本件訴訟においては、一審原告らは、被侵害利益を明確に限定して主張しているのではなく、一部の被侵害利益に限って限定的に審理されてきたものでもないから、本件訴訟の訴訟物と重なり合いのない既払金を弁済充当するのは誤りであるとする一審原告らの主張は失当である。

また、慰謝料に補完的機能を認めて実費的な側面も考慮の上で精神的損害の額を定めるという運用は裁判実務上も一般に認められている。避難者等の数が膨大であることに鑑みると、避難による生活費増加分や避難・帰宅費用等の実負担部分に係る主張立証を求めて賠償を進めることには相当の困難を伴うとともに、生活費増加分には水道光熱費のように本件事故に起因するものかそれ以外の原因に起因するものかを区別して数量を明らかにすることが困難な費用が含まれている。包括慰謝料方式は、こうした点を踏まえて、避難者等の負担を軽減するものであり、その採用には必要性和合理性が認められる。したがって、一審被告東電としては、包括慰謝料額の全額をもって、一審原告らの請求に対する弁済の抗弁として主張することができる。自主的避難等対象者について言えば、直接請求手続において賠償を実施した一審原告らについて、18歳以下の子供及び妊婦については48万円、それ以外の者については8万円が精神的損害に対する慰謝料の支払に充てられたものであり、同額が弁済の抗弁として認められるべきである。

イ 一審被告東電は、上記アのとおり、精神的損害（生活費増加分を含む。）として支払われたものについて、一審原告らの請求に対して弁済の充当を主張するとともに、一審原告らに対して支払った金額（財産的損害に対する支払も含む。）の全額が一審原告らの請求に対する弁済として充当され

るべきであると主張する。加えて、(ウ)のとおり、世帯内で充当が認められるべきことを主張する。

(ア) 自主的避難等対象区域に居住していた者に対する賠償

① 大人については、本件事故発生から平成23年4月22日頃までの精神的損害（生活費の増加費用を含む。）に対する賠償として8万円を支払い、平成24年1月から同年8月末までのその他費用として4万円を支払った（合計12万円）。

② 18歳以下の者及び妊婦については、本件事故発生から平成23年12月末までの精神的損害（生活費の増加費用を含む。）に対する賠償として40万円、実際に自主的避難を行った者に対しては、その他費用として更に20万円を支払い、平成24年1月から同年8月末までの精神的損害（生活費の増加費用を含む。）として8万円、その他費用として4万円を支払った（合計72万円）。

(イ) 避難指示等対象区域に居住していた者に対する賠償

避難指示等対象区域においては、精神的損害と財産的損害を含むその他の損害に対する賠償が区別してされている実情にあるが、その全てが一審原告らの請求に対する弁済として充当されるべきである。

(ウ) 世帯内の融通・充当について

一審被告東電による賠償は、中間指針等を踏まえて被害者一人一人について個別に賠償金額が計算されるが、実際の支払は、複数の被害者で構成される世帯に属する被害者については、その世帯の代表者が世帯の構成員全員に支払われるべき賠償金を一括して一審被告東電に請求し、一審被告東電は請求を行った代表者に対して当該世帯の構成員全員分をまとめて支払っている。こうした請求及び受領の実態に鑑みれば、世帯の代表者は、請求においても受領においても権限をもって世帯の他の構成員を代理しており、同一世帯を構成する複数の被害者の各損害賠償請

求権の受領を一括して行っているものといえる。したがって、形式上は世帯の代表者に対してのみ賠償金の支払がされ、他の構成員に対しては特段支払がされていないところ、かかる代表者に対する賠償金の支払は、当該世帯の構成員全員に発生した損害を填補するものと考えられる。また、一審被告東電がその賠償基準に基づいて支払っている賠償金の中には、生活基盤をなす財産的損害の賠償や住宅確保のための資金の賠償、慰謝料のうちの生活費増加部分、世帯の構成員に共通する経済的利益の填補に充てられるべきものがあり、それらは世帯の構成員全員に共通の損害を填補するものとして支払われている。

以上からすると、名目上は一人の一審原告に対してされた支払であっても、世帯の構成員全員の損害填補に充当されるべきであるから、世帯の構成員について過払分があれば、その分は他の世帯構成員の賠償金に充当されるべきである。

2 一審被告国の主張

一審被告東電の主張を援用する。一審原告らのように被侵害利益を質・量ともに極めて広く捉えるのであれば、その侵害によって生じる損害には質・量ともに種々のものが含まれることは論理的な帰結であって、一審被告東電による中間指針等に基づく既払金が充当されることは当然である。一審原告らが主張する本件事故による被侵害利益と被告東電による中間指針等に基づく既払金が全く重ならないというのは論理矛盾というほかない。

3 一審原告らの主張

(1) 弁済についての認否

ア 一審被告東電が原審の口頭弁論終結時まで一審原告らに対して支払ったと主張する金員についての一審原告らの認否は、原判決別紙弁済の抗弁関係一覧表の「既払額総額に対する原告らの認否」欄及び「うち慰謝料としての支払総額に対する原告らの認否」欄に記載のとおりである。

イ 一審被告東電が原審の口頭弁論終結時の後に一審原告らに対して支払ったと主張する金員についての一審原告らの認否は、次のとおりである。

(ア) 原告番号４１（家族番号１４）に対する追加支払は、入金記録が見つからないため、否認する。

(イ) 原告番号７１（家族番号２５）に対する追加支払は、マイナス１万８０００円であって内容が不明であるため、不知。

(ウ) 原告番号７２（家族番号２６）に対する追加支払は、マイナス５万２５００円であって内容が不明であるため、不知。

(エ) 原告番号９１（家族番号３３）に対する追加支払は、認める。

(オ) 原告番号１１３（家族番号３９）に対する追加支払は、入金記録が見つからないため、否認する。

(カ) 原告番号１１５（家族番号４０）に対する追加支払は、入金確認できないため、不知。

(キ) 原告番号１１９（家族番号４１）に対する追加支払は、一定の支払は受けているが金額が不明であるため、不知。

(ク) 原告番号４２（家族番号１４）及び原告番号１３６（家族番号４５）に対する追加支払は、精神的損害に対するものではなく、本件の請求に関係がないので、認否を要しない。

ウ 一審被告東電が一審原告らの家族に対して支払ったと主張する金員については、一審原告らの請求とは関係がないので、認否を要しない。

(2) 充当に関する主張

ア 本件訴訟の訴訟物は、多種多様な権利・利益が複雑かつ密接に結び付いた総体としての包括的生活利益であり、「ふるさと喪失」という要素も含まれるものであるのに対し、中間指針等に基づく既払金は、避難に伴う日常生活上の不便さという点に着目して策定されている。したがって、両者の間には、量的な差にとどまらない質的な相違があり、全く重ならないも

のであるから、中間指針等に基づく既払金を一審原告らの請求に充当するのは不当である。仮に部分的な重なり合いがあるとしても、中間指針等が定める慰謝料の中には、「生活費増加分」として本件事故によって増加した生活費の賠償が含まれているから、既払金全額を充当することは不当である。そして、「生活費増加分」は、多岐にわたり、多額に上るものであるから、中間指針等に基づく慰謝料のうち相当部分が財産的損害に対応するものである。

イ 一審原告らは、本件訴訟において精神的損害に対する賠償のみを求めており、生命ないし身体の利益や財産的利益について損害賠償を請求していないから、一審被告東電が支払った既払金のすべてが一審原告らの請求している慰謝料に充当されることはない。

(3) 一審被告東電の主張は、時機に後れたものであること

一審被告東電は、令和2年3月6日付け控訴審準備書面(16)において、①一審被告東電が支払った賠償金については、精神的損害や財産的損害等の損害項目にかかわらず、賠償額の総額を本件訴訟における一審原告らの請求に対する弁済に充当すべきであること、②世帯毎の既払額の超過分について、世帯内での融通・充当が行われるべきであるとの内容の弁済の抗弁を新たに主張した。

本件訴訟は、平成25年9月11日に提起され、平成29年3月17日に原審判決が言い渡された。一審原告らの多くと、一審被告らがそれぞれ控訴したため、控訴審の審理が約2年間行われた。そして、令和2年4月21日の口頭弁論期日を控訴審の終結日とすることが全訴訟当事者において確認され、それに先立ち、当事者双方はそれぞれの主張立証を令和2年3月31日までに尽くすことが共有されていた。そのような状況において、一審被告東電は、令和2年3月6日、上記弁済の抗弁を新たに主張したのである。

本件訴訟において一審原告らは、当初から、一審原告らが請求しているの

は精神的損害及びこれに対する弁護士費用のみであることを明示しており、財産的損害については全く主張立証をしていない。そのため、もし一審被告東電が主張するように、既払金総額を一審原告らの精神的損害に充当すべきであるというのであれば、一審原告らは、これから各自の財産的損害について主張立証を行うことが不可欠である。これからそれを行うとすれば、数年単位で訴訟を続けることになり、その遅延は著しい。

また、世帯内融通・充当が認められるべきであるとの一審被告東電の主張は、そもそも民法における個人賠償の原則に反し不当であるが、かかる主張をするというのであれば、一審原告らは、これから本件事故発生時、損害発生時及び賠償時における当該世帯における経済的一体性の有無に関する主張立証を行わなければならないことになる。これについても、やはり数年単位で訴訟を続けることになり、遅延は著しい。

一審被告東電は、本件事故の被害者らが財産的損害、精神的損害の両方を請求している他の訴訟においては、賠償額すべてを原告の請求額に充当すべきであるとの主張を一審の段階から行っていたのであり、本件訴訟においても一審被告東電がこの主張をするのは極めて容易であった。賠償額の世帯内融通・充当についても、一審被告東電は、本件訴訟が提起される前から賠償手続を行い、訴訟係属中も賠償を継続していたのであるから、一審原告らそれぞれに対する賠償額は、その都度把握できていたはずであり、審理の早い段階からこの主張立証を行うことは可能であった。それにもかかわらず、一審被告東電は、控訴審の口頭弁論終結予定日直前までこれらの主張を行わなかったものであり、一審被告東電に故意又は少なくとも重過失があることは明らかである。

したがって、一審被告東電のこれらの主張は、時機に後れた攻撃防御方法として却下されるべきである。

第8 弁護士費用

1 一審原告らの主張

一審原告らが本件訴訟を提起するために要した弁護士費用のうち、請求額の1割に相当する部分は、本件事故と相当因果関係のある損害である。

したがって、原告番号79及び80を除く一審原告らは、弁護士費用として各100万円の、原告番号79及び80の一審原告らは、弁護士費用として各200万円の損害を被った。

2 一審被告国の主張

争う。

3 一審被告東電の主張

争う。

特に、一審被告東電は、本件事故と相当因果関係のある原子力損害であることを認め、原告番号73に210万円、原告番号79に1310万円、原告番号80に1180万円、原告番号93に745万円、原告番号119に50万円、原告番号120ないし122に各30万円を追加して支払う旨表明していたところ、上記各部分については、上記一審原告らは、簡易迅速な直接賠償手続により一審被告東電から賠償金を受け取ることができ、訴えの提起を余儀なくされることや過失の立証を求められることもなかった。したがって、上記一審原告らが一審被告東電に対して直接請求せずに本件訴訟においてこれを請求する場合の弁護士費用は、本件事故と相当因果関係のある原子力損害に当たらない。

第9 個々の一審原告らの損害額

1 一審原告らの主張

個々の一審原告らについての慰謝料額に関する事実等の主張は、後記第4部（当裁判所の判断）第2節（一審原告らの個別の損害額について）において、当審における主な補充的主張を記載するほかは、原判決別冊1に記載のとおりであるから、これを引用する。